

# 「平成31年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 10 日

事業名称		都市交流事業費 [ 友好都市交流補助金事業 ]									
予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 12	地域振興費	事業番号	2			
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	地域振興		課		市民協働		係	課長名	石川 正憲		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	5 - 4			
【施策名】 地域を越えたパートナーシップの確立							総合計画書 (ページ)	113			
1 この仕事の目的	<b>① 誰(何)を対象にしていますか。</b> ・交流事業補助：東大和市に在住・在勤・在学する小学生以上の者で構成されている団体（4人以上） ・宿泊事業補助：東大和市に在住する小学生以上の者				<b>① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）</b> 不明 （参考：市民の人口 令和2年1月1日現在 85,301人）						
	<b>② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]</b> 市民や市内団体が喜多方市へ訪問することで、両市の市民レベルの友好及び親睦を深め、友好都市関係の意義を実感する機会となる。				<b>② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）</b> 実際に友好都市交流補助金を利用した人数						
	<b>③ そのために何をしましたか。</b> ①市役所1階喜多方コーナーや地域振興課窓口にて観光情報の発信や制度の紹介を行った。 ②市報にて、喜多方市観光情報、補助制度について掲載した。 ③うまかんべえ～祭や産業まつりのイベント時には、喜多方市の情報及び制度の紹介を行った。				<b>③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）</b> ①通年 ②5回/年 ③2回/年						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績		令和2年度目標	令和3年度目標		
	対象指標	①の数値	人	不明	不明	不明					
	成果指標	②の数値	人	34.0	26.0	23.0					
	目 標	②の目標値	人					87	87		
		目標値設定の考え方 予算上における交流促進事業費の積算人数									
活動指標		③の数値	回	常時	常時	常時					
3 経費	事業費(実績)		円	86,000	68,000	55,000		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)			
	財源	一般財源	円	86,000	68,000	55,000					
		特定財源	円	0	0	0					
		(うち受益者負担)	円	0	0	0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	825,300	824,400	831,000					
職員人件費(再任用)	円	0	0	0							
事業費+人件費		円	911,300	892,400	886,000						
4 環境変化等	(1) 開始年度		6 年度								
	(2) 環境の変化 事業開始当時の補助対象は市内団体のみであったのを、平成11年に市民にも広げたことにより利用者が増加したが、平成23年の東日本大震災の影響で利用者が大幅に減少。平成24年度から東京都被災地ツアーが実施され、当事業と併用可とした。 また、東大和市のイベントで喜多方市の物産販売を行ったりPRに努めた。交流補助金の利用実績は減少傾向にあるが、PR活動に発した個人・団体の問合せがあることから、長期的な視点で関心喚起を図りたい。										

事業名称	都市交流事業費 [ 友好都市交流補助金事業 ]				
担当部署・課長名	地域振興	課	市民協働	係	課長名 石川 正憲

5 市民等の意見	<p>この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交流事業について、補助金だけでなく、市として観光バスを出す等の制度はないか。</li> <li>・交流事業について、開催場所が喜多方市内でなくとも補助金はあるか。</li> <li>・交流事業について、市の協議会が企画する喜多方市の同団体との交流会に補助金はあるか。</li> <li>・宿泊事業について、参加者が幼児の場合、補助金はないか。</li> </ul>				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ  <input type="checkbox"/> 取り組まない	取組手法：⑤ 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点特になし。				
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記） 鉄道や道路が整備され、以前より喜多方市への移動の利便性は向上したが、距離・時間・費用の面で気軽に個人が複数回移動するための課題は解決できていない。 多くの市民に一度でも訪問してもらうため 喜多方市のPR活動を地道に行う。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。 ・市報や市のイベントでの補助金のPR等 ・市民から相談された内容が補助金に該当するかどうかを判断したうえ、利用実態に合わせた単年度要綱の改正				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 喜多方市がより多くの市民にとって身近に感じられるよう、PR活動や、喜多方市の事業に協力していく。				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 地域を越えたパートナーシップの確立 <input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【取組内容】 補助金制度の認知を上げつつ、喜多方市のPR活動を行うことで相互理解を深める。				
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 当制度の利用人数が少ないことの原因の一つに、喜多方市までの移動負担（距離・時間・費用）が挙げられる。 この問題は解決できないがPR活動から喜多方市の魅力を感じてもらい、移動負担の一助に当補助制度の活用を周知したい。				